

## 「非合法移民問題」とトランプの「壁」

### はじめに

「なぜアメリカ人はそんなに怒っているのか」CNN/ORC 調査、NBC/Wall St. Journal

- ・ 「アメリカ人の中流および労働者階級の経済的状态は過去 15 年間実質的に改善していない。それが、アメリカ国内の怒りと不満の最も根本的な原因だ。」
- ・ 「米国国勢調査局によると、2014 年の家計所得の中央値は 5 万 365 ドルで、2007 年の 5 万 7843 ドル（インフレ調整後）から減少している。」
- ・ 1965 年後に到着した移民は 5,900 万人近くにのぼる。そのすべてが合法だったわけではない。40 年前のアメリカ総人口に占めるヒスパニックではない白人の割合は 84%だった。2015 年にはそれが 62%に減った。2065 年にはわずか 40%に減るだろう。
- ・ アメリカに現在、1130 万人の非合法移民がいる。世間の怒りが移民にむけられることはよくあることだ。多くの人が自分の不安のはけ口を探し求めているとき、移民はテロや雇用や生活への不満という大問題を象徴する「顔」になってしまう。
- ・ 1960 年代以降、3200 キロにも亘る地続きの国境を越えて、合法・非合法を問わず大量にやってくる中南米移民に対し、近い将来「マイノリティ」に転落するのではないかと危惧する白人の少なからぬ階層は「不安と脅威」と捉えるようになった。
- ・ アメリカ国民が雇用、住居、賃金などにおいて悪影響を被り、アメリカ的生活様式・ミドルクラス的を享受していき生活基盤が脅かされる恐れがある。
- ・ メキシコ人は麻薬や犯罪を持ち込むという。

#### 1. トランプの「壁」宣言

- ・ トランプ大統領は、米墨国境線 3200 キロの「壁」の建設統領選の公約：白人ミドルクラス＝中間層の雇用を奪っているのはメキシコと中国からの輸入増であり、国内の雇用回復のカギは投資だけでなく、国境税を課すことで成し遂げる。それに加えて、国内の労働者の雇用を奪っている 1100 万人の不法滞在者の強制送還を行うと同時に、3200 キロの米墨国境に美しい壁の建設、トランプの「壁」を築こう。

#### 移民 (immigrants) とはだれか

移民の定義：商務省センサス局によれば、「出生時にアメリカ国民でない者で、合法もしくは非合法にアメリカ合衆国に存在している者」。慣例的に、外国生まれのアメリカ居住者

(1) 移民 (immigrants) = 帰化市民 (naturalized citizens)、合法的移民 (legal citizens)

(2) 非移民 (non-immigrants) = 合法的非移民 (legal non-immigrants)、非合法的移民 (undocumented immigrants) : 永住の意思をもたない短期滞在者ばかりでなく、非合法移民をも含む。ただし、旅行者は含まない。

他方、9:11 以後に設置された国土安全保障省 (DHS) の市民権・移民局によれば、移民とは「外国生まれの合法的な永住者」であり、厳密には移民は帰化市民、永住権取得者 (グリーンカード)、難民および亡命者からなる。非合法に居住する人々を除く合法的入国者の総数である。

- ・「非合法移民」 (illegal immigrants) : 査証をもたず不法に入国した者、査証の入国許可条件に違反して滞在している者。この非合法移民が増加し始めたのは、1970 年代中頃以降であるが、その増加が国民の不安を高めたのは 1990 年代にはいつてからである。2014 年には非合法移民の数は 1100~1200 万人であると推定されている。

## 2. 新しい移民 中南米、アジアからの非合法移民の急増

1980~1999 年のほぼ 20 年間に 1600 万人以上の外国人がアメリカ合衆国に入国し、移民として滞在している。それらの移民の出身国は中南米から 46.7%、アジアから 32.8% であり、この両地域からで総移民数のほぼ 80% を占めたことになる。

今日の非合法移民 = 総計 1110 万人 (内、16 歳以下が 500 万人、79% がアメリカ生まれ)

2014 年

1. メキシコ 585 万人
2. エルサルバドル 70 万人
3. グアテマラ 52 万 5000 人
4. インド 50 万人
5. ホンジュラス
6. 中国

### 非合法移民の地域的集中 : 全米の 20 の都市圏 2014 年

・ニューヨーク、ロサンゼルス、ヒューストン、ダラス、マイアミ、シカゴ、ワシントン DC、アトランタ、リバーサイド、フェニックス、サンフランシスコ、ボストン、サンディエゴ、ラスベガス、フィラデルフィア、シアトル、デンバー、サンノゼ、オーランド、オースティン

20 都市圏に、非合法移民の 61% にあたる 680 万人が居住する。とくに、ニューヨーク、ロサンゼルス都市圏への集中が顕著。アメリカの総人口では 36% がそれらの都市圏に居住する。

### 産業別市民権別労働力構成 (2013 年)

全米での農林水産業・狩猟業、建設業、レジャー・ホスピタリティ産業、製造業では帰化

市民と外国人の労働力比率が 20%を超えている。とくに、農林水産業・狩猟業では 21.9%、建設業では 24.2%、レジャー・ホスピタリティ産業では 22.4%、専門・ビジネスサービス業は 19.5%と高い。また、製造業では 20%には届かないが 18.3%である。

#### 産業別合法・非合法移民労働者の割合 2014 年

労働力総数 1 億 6 1 4 0 人 移民総数 2,760 万人 17.1%

合法移民 1,960 万人 非合法移民 800 万人

家庭内労働 94 万 7000 人 移民 45% (非合法 22%、合法 24%)

繊維・アパレル・皮革製造 移民 36% (非合法 14%、合法 22%)

農業 200 万人 移民 33% (非合法 18%、合法 15%)

Pew Research Institute, 2017.3.14

#### 職種別移民労働者の割合

農林漁業 非合法 26%、合法 20% 計 46%

ビルやグラウンドの清掃や維持 非合法 16% 合法 19% 計 35%

建設業・掘削業 非合法 15%、合法 12% 計 27%

コンピューター・数学 非合法 5%、合法 19%、計 27%

生産 非合法 9%、14%、計 23%

食事用意・関連サービス 10%、12% 計 22%

生命・物理・社会科学 非合法 4%、合法 18% 計 22%

個人ケア・サービス 非合法 5%、合法 16% 計 21%

健康ケアサポート 非合法 4%、合法 16% 計 20%

輸送とモノの moving 非合法 6%、合法 13% 計 19%

非合法移民の割合の高い産業と職種：農林漁業、建設・採掘業、ビル・道路の清掃・維持作業、レストランでの食事準備やサービス接待、製造業では食品加工。職種では、美容・マッサージ、農産部の採取、仕分け作業、大工、合法移民の割合の高い産業：オフィス、管理サポート、販売、管理

#### ・一時的外国人労働力 (ゲストワーカー) temporary foreign workers

トランプ大統領は選挙戦中から、アメリカ人の雇用を奪う元凶の一つとして、H-1B ビザプログラムの改廃について言及した。アメリカ人の雇用を優先することを企業に求める方向で H-1B ビザプログラムの大幅な見直しを検討している。経営への打撃が避けられない IT 業界からは、「世界中が優秀な人材を求めてしのぎを削っているときに、アメリカ生まれという縛りを自らかけてイノベーションにブレーキをかける意味がわからない」という反発する声が上がっている。

2013年 短期・一時的外国人労働者 142万人

査証別 非移民労働者

H-2A 季節農業労働者 74,859

H-2B 季節非農業労働者 94,919

H-1B 特殊技能労働者 460,749

J-1 交換訪問プログラム 215,866

Temporary Foreign Workers by the Numbers, Economic Policy Institute, March 7,  
2017

Report by Daniel Costa and Jennifer Rosenbaum.

おわりに

福祉国家と移民国家の終焉：「新しい貧困」と「新しい移民」

- ・1980年代 冷戦終焉期のレーガン政権下のME化とアジア・ラテンアメリカへの進出⇒アメリカ国内の製造業の「空洞化」とAFL-CIOの「譲歩交渉」=賃金の押し下げ⇒白人ミドルクラスの貧困化と不安の増幅⇒白人組織労働者の「レーガン・デモクラッツ」
- ・1986年移民管理規制法(ICRA)：10年以上の連邦議会での激しい議論を経て、198年以降継続的に不法に居住している者、ほぼ300万に恩赦を与える。その多くが中小の製造業や農業、不熟練のサービス業で低賃金労働者として働くことになった。また、それらの人々を事前に不法であることを知りつつ雇用している雇用者に罰則を課すこととなった。
- ・1990年代 ポスト冷戦と新自由主義の台頭：金融・情報革命と雇用革命・雇用破壊
- ・1990年移民法 非合法移民の削減と合法移民の容認：合法移民枠の拡大、雇用移民緩和と技能重視の方針
- ・1992年LA暴動：歴史上最大規模の「暴動」=韓国系商店の黒人、ラティーノによる放火や略奪：マイノリティ同士の対立
- ・1994年NAFTA発効：カネとモノの移動の自由とヒトの自由は制限。アメリカ資本や日本からの資本投下とメキシコ全土の「マキラドーラ化」(関税なし)と農業破壊⇒合法・非合法移民の供給源拡大
- クリントン政権の「ゲイトキーパー」政策 非合法移民の流入抑止
- ・1994年 カリフォルニア州住民提案187 非合法移民に対する公教育、公的医療、福祉の廃止。98年、連邦最高裁は違憲判決。
- ・1996年移民法 歴史上もっとも広範で抑圧的な移民法 国境警備の厳正化、罰則の強

## ・2000年代初頭 テロとの戦争 移民との戦争

2001年同時多発テロ後、愛国者法の制定など、合法・非合法の移民のなかにテロリストが含まれているという理由で、イスラム世界との戦争を遂行しつつ、南西部の政治家や移民排斥運動などを中心に、移民の取締り強化を訴える人々が増大した。非合法移民と麻薬取引の拡大などと結びつけられて、麻薬取引の取り締まり強化と非合法移民問題がリンクされたのである。だが、実際には、米墨国境でテロが起こされたことは少なかった。2000年 AFL-CIO は雇用者制裁の廃止要求と同時に、非合法移民の合法化措置を支持するという歴史的決議を行う。

2005年 「移民との戦争」 共和党の非合法移民への全面的攻撃

2006年 3~5月 「移民の日」 500万人以上参加 移民の大衆的な抗議運動 非合法移民問題の政治化・全国化

## オバマ大統領の移民政策 非合法移民問題から包括的移民法制定へ

2008年リーマンショック後の大不況対応や医療保険改革などを優先し、オバマ大統領自身が指導力を発揮し超党派の合意を取りつける仕事を積極的に行うことはなかった。国境警備の強化を実施し、歴代の大統領を上回るペースで重犯罪者などを中心に非合法移民の強制送還を大規模に進めた。しかし、大統領命令によって500万人近い非合法移民が合法的に滞在できる地位を付与することになった。

1. 数百万非合法移民に市民権獲得の機会を付与する。
2. アメリカ経済の労働需要のニーズに合った形で、移民が合法的に仕事ができるように制度を改善する。
3. 国境警備の強化
4. 非合法移民を雇用する使用者の取り締まり強化
5. 移民兵士への市民権獲得の手続きに迅速化